

2025年2月17日

各位

会社名 北浜キャピタルパートナーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 前田 健晴
(コード番号：2134 東証スタンダード)
問合せ先 取締役副社長 管理本部長 佐藤 哲寛
(TEL. 06-6226-7581)
URL <https://kitahamabank.co.jp/>

No.1 都市開発株式会社株式の取得及び子会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、No.1 都市開発株式会社（所在地：広島市南区皆実町1丁目5番9号、代表取締役 溝部 孝志、以下「No.1 社」といいます。）の株式の取得を目的として、株式会社 M・F・D コーポレーション（所在地：広島県広島市中区千田町3-1-10、代表取締役 藤本 尚宏、以下「MFD」といいます。）が設立した特別目的会社（以下「SPC」といいます。）の持分のうち51%を本日取得することを決議いたしました。

記

1. No.1 社株式取得及び SPC 設立の背景と目的

当社は、当社取締役副社長の平岡佳明が当社の竹内英二顧問より紹介を受け、情報交換を通じて親交を深めていた MFD 代表取締役の藤本尚宏氏より、No.1 社株式取得に関して取組スキームや資金調達等の相談を受け、取組の検討を進めていたところ、当社に No.1 社への資本参加の打診があったことから、MFD と共同で No.1 社株式を取得することについて検討しておりました。またその間の 2024 年 11 月 27 日に、No.1 社、同社株主の溝部孝志氏、及び MFD の三者間で、溝部氏保有の No.1 社株式を MFD が設立する SPC に譲渡する旨の株式譲渡基本合意書が締結され、2024 年 12 月 27 日に No.1 社の株主（溝部氏及び株式会社文殊パートナーズ）と MFD の間で発行済全株式の株式譲渡契約が締結されました。

No.1 社は、不動産売買事業、不動産賃貸事業、レンタル倉庫事業を営んでおり、レンタル倉庫の室数は、全国 20 位、広島県内 1 位の規模（調査会社調べ）となっております。なお、同社は、TOKYO PRO Market に上場しておりましたが、今般の株式譲渡を踏まえて、2025 年 1 月 31 日に上場廃止いたしました。

当社は、No.1 社株式を取得することにより、No.1 社が「収まるくん」ブランドで運営するレンタル倉庫事業に関して、当社が持つネットワークを活用して全国展開を図ることで事業規模を拡大することが見込めるなど、当社の今後の事業の発展に資すると判断し、MFD との間で諸条件について合意に至ったため、本日開催の取締役会において、MFD が設立した SPC の持分 51%を 5,100 円で取得し、その SPC を通じて No.1 社株式を取得することを決議いたしました。

今後、2025 年 3 月 31 日に SPC が No.1 社の発行済全株式 440,000 株を取得し、当社は、そのうち 224,400 株 (51%) を SPC を通じて取得することにより、No.1 社を当社の連結子会社とする予定です。

なお、No.1 社の株式取得金額については、公認会計士による株価算定を行い、DCF 法に基づく株式価値を 2,276 百万円（中央値）と算定し、その算定結果を基に、現在の株主との協議の結果、総額 2,200 百万円（1 株あたり 5,000 円）としております。なお、DCF 法の算定の前提とした公認会計士が作成した財務予測には、対前年度比較において大幅な増減益を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、2026 年 5 月期において、営業利益が 2024 年 5 月期比で約 160%の大幅な増益となることを見込んでおります。これは役員報酬や上場関係費用の削減により販売費及び一般管理費を約 45 百万円削減することを計画していること等によります。

また本件は LBO ローンを活用する予定であり、株式取得金額のうち 250 百万円を、当社第 14 回新株予約権の行使によって調達した資金（資金使途「M&A による投資資金」）で充当する予定です。

2. 異動する子会社（特別目的会社（SPC））の概要

(1) 名 称	KM 合同会社
(2) 所 在 地	大阪市中央区北浜二丁目 1 番 17 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 株式会社 M・F・D コーポレーション
(4) 事 業 内 容	有価証券の保有
(5) 資 本 金	10,000 円
(6) 設 立 年 月 日	2024 年 12 月 20 日
(7) 持 分 比 率	株式会社 M・F・D コーポレーション 100%
(8) 当 事 者 間 の 関 係	当社と当事者との間には、記載すべき資本・人的・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当事者の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本・人的・取引関係はありません。
(9) 当該会社は、設立から 1 年未満のため、当該会社の経営成績及び財政状態については、記載していません。	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態

3. 株式会社 M・F・D コーポレーションの概要（2025 年 2 月現在）

(1) 名 称	株式会社 M・F・D コーポレーション	
(2) 所 在 地	広島県広島市中区千田町 3-1-10	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤本 尚宏	
(4) 事 業 内 容	不動産の売買、仲介、販売代理、賃貸借、管理及び保有	
(5) 資 本 金	40,000,000 円	
(6) 設 立 年 月 日	2007 年 2 月 22 日	
(7) 純資産及び総資産	純資産 65,929 千円、総資産 2,754,034 千円（2023 年 12 月期）	
(8) 大株主及び持株比率	藤本 尚宏 100%	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当事者との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当事者の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当事者との間には、記載すべき人間関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当事者の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人間関係はありません。
	取 引 関 係	本件にかかる事業資金の貸付をしています。
	関連当事者への	当該会社は、当社の関連当事者には該当しませ



	該当状況	ん。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
--	------	--

4. No.1 都市開発株式会社の概要（2024年8月現在）

(1) 名称	No.1 都市開発株式会社			
(2) 所在地	広島市南区皆実町一丁目5番9号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 溝部 孝志			
(4) 事業内容	不動産の売買、賃貸、仲介 レンタル倉庫事業			
(5) 資本金	44,000,000 円			
(6) 設立年月日	1993年4月1日			
(7) 大株主及び持株比率	溝部 孝志 99.98% 株式会社文殊パートナーズ 0.02%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	当社と当事者との間には、記載すべき資本・人的・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当事者の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本・人的・取引関係はありません。			
(9) 最近3年間（2022年5月期～2024年5月期）の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
純資産		858,160 千円	931,438 千円	994,629 千円
総資産		3,240,999 千円	3,562,359 千円	3,653,190 千円
1株当たり純資産		1,950.36 円	2,116.91 円	2,260.52 円
売上高		581,943 千円	590,172 千円	554,013 千円
営業利益		114,842 千円	132,014 千円	119,141 千円
経常利益		106,143 千円	108,380 千円	93,229 千円
当期純利益		74,902 千円	73,278 千円	63,190 千円
1株当たり当期純利益		170.23 円	166.54 円	143.62 円
1株当たり配当金		—	—	—

5. 株式取得の相手先（溝部氏）の概要（2025年2月現在）

(1) 氏名	溝部 孝志
(2) 住所	広島県広島市
(3) 上場会社と当該個人との関係	当社と当事者との間には、記載すべき資本・人的・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当事者の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本・人的・取引関係はありません。

6. 株式取得の相手先（文殊パートナーズ）の概要（2025年2月現在）

(1) 名称	株式会社文殊パートナーズ		
(2) 所在地	広島市中区八丁堀15番10号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 村越 和也		
(4) 事業内容	企業に関する経営コンサルティング業務		
(5) 資本金	3,000,000 円		
(6) 設立年月日	2003年6月3日		
(7) 純資産及び総資産	当該会社は、非公開会社であり、財政状態については非開示とすることを相手方より求められているため、記載しておりません。		
(8) 大株主及び持株比率	村越 和也 100%		
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	当社と当事者との間には、記載すべき資本・人的・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当事者の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本・人的・取引関係はありません。		

7. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	224,400株 (議決権の数：2,244個)
(3) 取得価額	No.1 都市開発株式会社の普通株式 1,122,000 千円 アドバイザー費用等 25,300 千円 合計 1,147,300 千円
(4) 異動後の所有株式数	224,400株 (議決権の数：2,244個) (議決権所有割合：51%)

8. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年2月17日
(2) 契約締結日	2025年2月17日
(3) 株式譲渡実行日	2025年3月31日(予定)

9. 今後の見通し

本件が当社の2025年3月期通期連結業績に与える影響は軽微です。当社は2025年3月31日付でNo.1社を連結子会社化して連結決算の対象とし、同日よりNo.1社の貸借対照表を、2026年3月期第1四半期よりNo.1社の損益計算書を、当社の連結財務諸表に連結して計上いたします。

以上